

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	商店街（代表者）	・東日本大震災後の自粛ムードが、普通の経済活動や消費を行うことが復興への応援になるという意識に変化してきた。
		商店街（代表者）	・8～9月においては、U-15サッカー、菜の花サミット等が当地で開催されるため、大勢の人が訪れる。また、外国人観光客の来街者もわずかずつ、夫婦連れを中心に復調の兆しを見せているため、販売量の増加が見込める。
		一般小売店〔土産〕（経営者）	・6月の売上は前年と比べると85%程度まで回復してきていることから、今後はやや良くなる。その一方で、北海道では泊原子力発電所が心配され、新聞をにぎわしており、それを目にした道外客が遠のくことを懸念している。
		一般小売店〔酒〕（経営者）	・街を歩いているとだいぶ活気が戻ってきている。これから夏の色々な催事が目白押しなので、今月よりはかなり良くなると期待している。
		百貨店（販売促進担当）	・今後も低温や悪天候が続かない限り、景気は回復基調で推移する。
		スーパー（役員）	・節電による冷房自粛により夏物商材の消費が全般的に伸びる。
		コンビニ（エリア担当）	・東日本大震災で低迷している観光業の回復は遅いかもしれないが、中国人観光客の観光バスも震災当初よりも目にするようになった。道内居住者の道内観光も増えると思われる。それにともない、一時の落ち込みからはわずかではあるが上向くことになる。
		衣料品専門店（店員）	・2～3か月後は夏物商戦から秋冬物の新作発表を迎えることになるが、平均単価が上がることで、売上の増加が期待できる。
		乗用車販売店（従業員）	・自動車生産が回復することで、売上が今より良くなっていく。ただし、前年比でみると良い状況とは言えない。
		乗用車販売店（営業担当）	・メーカーの生産も東日本大震災前の計画に戻り、新型車の投入もあることから、販売量の増加に期待が持てる。
		高級レストラン（スタッフ）	・暑い地域を避ける動きが出てきて、北海道への観光客が増えることになれば、道内の景気は良くなる。
		旅行代理店（従業員）	・東日本大震災以降の低迷から徐々に動き出してきた需要の大半が7月以降の日程となっていることから、今後についてはやや良くなる。
		通信会社（企画担当）	・前年に比べて、スマートフォン型の通信サービスへの注目が更に高まっており、売上への貢献が期待できる。
		観光名所（従業員）	・外国人団体観光客を目にするようになってきた。実際に前月よりも実数が多く増えており、国別でも増えてきている。当地は観光地なので、やはり観光客の数が景気を大きく左右する。その数が回復傾向にあることで、今後数か月先の景気が良くなることを期待できる。
観光名所（職員）	・東南アジアからの来場者が増加傾向にある。また、節電の影響で道内を訪れる国内客も増加するとみられる。		
その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・本州方面、特に関東地方の使用電力量が今後ピークを迎えるため、節電の影響から北海道に避暑を求める予約が増加しており、今後期待が持てる。		
設計事務所（所長）	・東日本大震災の影響も少しずつ薄れてきている様子であるため、今後についてはやや良くなる。		
変わらない	商店街（代表者）	・常にテレビ等でマスコミが東日本大震災や福島第一原子力発電所の情報を流しており、ネガティブな消費心理が働くため、節約傾向はしばらく続く。	
	商店街（代表者）	・今後の気温次第で夏物から秋物への切替えが進むため、気温が影響を与える面も大きいですが、今以上に客の購買意欲が高まる要因は特にない。	
	商店街（代表者）	・若干良くなると思うが、大きく景気が上向くことは見込めない。	
	商店街（代表者）	・客は景気が良くなることを期待しているが、政治がこのような状態であるため、まず自分の生活を守ることが中心になっている。そのため、今後も景気は変わらない。	
	百貨店（売場主任）	・前年比の動きをみると、買上客数が売上トレンドを上回ってこない。6月は気温の上昇、プレクリアランスで衣料品に動きがあり店全体の客単価が上がっている状況であるが、食品の好調、衣料品の不調という状況は変わっていないため、今後も変わらない。	

	百貨店（販売促進担当）	・来客数の増加、客単価の上昇が見込めない。節約志向が続くなか、高額商品の動きが回復せず、客単価が低下する要因となっている。顧客向けの高質商品の催事は好調であったものの、一部顧客に限られていることから、全体への波及ペースは遅く、今後も変わらないまま推移する。
	百貨店（役員）	・テレビの特需はあと1か月となる。エアコンも前年の猛暑を経験しているため、早めに買う客が多いとみられる。今後の景気を考えると決して良くなるとは言えない。
	スーパー（店長）	・天候の状況がやや不透明であるが、前年ほどの猛暑にはならないため、前年6～8月と非常に好調だった夏物商材が低調に推移する。
	スーパー（企画担当）	・夏場に向かって、何となく購買意欲が出てきている雰囲気だが、客は節電、節約がセットで実現できるような的確なヒット商品を模索している段階にある。節電、節約の大義名分を付けられる商品をマスコミが放送することができれば、状況が一変する可能性もある。
	コンビニ（エリア担当）	・高速道路無料化社会実験が終了となり、一般道の交通量回復が店舗での売上回復に直結する可能性が期待できる。ただし、恩恵を受けていた店舗の売上が、どの程度落ち込むかは読めない。一方で、東日本大震災の影響による観光不振は間違いなく継続するため、結果的にはプラスマイナスゼロになる。
	高級レストラン（経営者）	・景気が良くなる要素がない。消費税等が引き上げられることになれば、ますます消費が落ち込んでいくことになる。
	高級レストラン（スタッフ）	・8月から中国直行便が再開されるため、外国人観光客の増加が期待できる。
	観光型ホテル（経営者）	・2～3か月先の状況は現在の状況から全く推測できないが、旅行会社の販売方針などから秋ごろを境に徐々に回復するとみられる。
	タクシー運転手	・例年であれば、観光客の入込が増え、売上が増える時期であるが、今年は東日本大震災や福島原子力発電所の事故の影響があり、期待できないため、景気は今と変わらないまま推移する。
	美容室（経営者）	・当面良くも悪くもならない雰囲気が感じられる。前年並みの売上が続きそうであるため、当分は現状維持で推移する。
	住宅販売会社（従業員）	・現在の需給関係のバランスの良さはしばらく続くが、不動産市場のデフレ傾向が変わらないため、販売価格の低下が継続する。したがって、プラスのファクターとマイナスのファクターが相殺し合うことになる。
やや悪くなる	百貨店（売場主任）	・鉄道会社の列車事故の影響や高速道路無料化社会実験の廃止により、客の動きが少し変わってくることになり、管外からの客の入込が一時的に厳しい状況となる。ただし、9月ごろには、前年の猛暑の影響で秋物の動きがなかったことの反動で、ジャケット、パンツ、カットソー等の秋物の動きが期待できる。
	スーパー（企画担当）	・5月のゴールデンウィーク以降、防災関連及び義援金関連の商品の動きが目立つ一方で、ハレの日商材や行楽・レジャー商材の動きが鈍くなってきており、消費者心理の動きが読みにくくなってきている。いずれにしても、食品のような日々の買回品に対する支出は控える傾向にあるとみられ
	スーパー（役員）	・東日本大震災後、一部の商品を除き供給網はほぼ改善されているが、たばこ等は前年比30%強の落ち込みがあり、全体売上に大きな影響を与えている。また、地元での観光客の激減、更には東関東、東北地区を扱った報道の影響により、消費マインドがかなり低下している。今後は特に、福島周辺を産地とする旬の果実の出回る時期であるため、不安が大きい。
	コンビニ（エリア担当）	・たばこの売上の増加にともない、全体での売上は前年を上回っているが、東日本大震災以降は無駄な出費を控える傾向が強いこと、週末や夜間の売上減少が続いていることから、今後はやや悪くなる。
	家電量販店（経営者）	・地デジ完全移行後の反動で販売が落ち込むことになる。
	その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・ここにきて東日本大震災の影響が無視できない状況となっている。観光客の減少がすべてに影響しており、今後はやや悪くなる。
	観光型ホテル（スタッフ）	・Webによる直前の宿泊予約が好調であるが、結果的に低単価の価格競争に入らざるを得ないことから、今後についてはやや悪くなる。
	タクシー運転手	・福島第一原子力発電所の事故問題の影響は大変大きく、いまだに今後の見通しが立たない状況にある。

	悪くなる	スーパー（店長）	・近隣の店舗増による集客合戦で、客単価の低下、売上の減少が避けられない。売上も単純に自社の落ち込み分が他店にいつているわけではなく、パイが更に小さくなってきている。
		スーパー（店長）	・インターチェンジそばという立地条件から高速道路無料化社会実験の中止により、広域からの来客が減少する。また、駅前の百貨店の退店跡地に新規ショッピングセンターがオープンしたことにより、競争が激化する。
		家電量販店（地区統括部長）	・7月24日のアナログ停波後のテレビの需要が今までに例を見ないほど極端に落ち込むとみられ、家電全体でも大幅な落ち込みとなることが懸念される。
		旅行代理店（従業員）	・先行受注状況を見ると、国内旅行は7月が前年比81.2%、8月が前年比96.1%となっており、海外旅行は7月が前年比103.4%、8月が前年比93.6%となっていることから、7月以降は当月より悪くなる。
企業動向関連	良くなる やや良くなる	-	-
		食料品製造業（役員）	・確保している原料に限りがあるため、積極的に受注に出ることができないが、プラス要因となるような案件も出てきているため、今後、原料が確保できるようになれば向上することになる。
		金属製品製造業（役員）	・東日本大震災の復興が進み、材料などの流通も正常化していくことになれば良くなる。
		建設業（経営者）	・官民、土木、建築ともにある程度受注が進み、人、物、金の動きが活発になる。ただ、相変わらず競争が激しく損益面では非常に厳しい。また、東日本大震災の影響が実態、風評ともはまだ見えず、復旧復興と我々との関係がどうなっていくのかも見通せない状況にある。
		通信業（営業担当）	・しばらく東日本大震災の影響で業績の数値も低調であったが、今月の商談数の立ち上がりからは復調傾向を感じている。
		金融業（企画担当）	・東日本大震災の影響は薄れ、景気の持ち直し基調が続く。外国人観光客は大幅な減少になるが、国内客がある程度カバーする。製造業、建設業、運輸業などでは、復興需要や代替生産が少しずつ顕在化する。
		その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・農業生産が順調に推移することが見込めるため、今後についてはやや良くなる。
		その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	・鉄骨建築関連の客は仕事量が少ないため、期待できないが、一部の客の間では東日本大震災の復旧に向けた案件が多数出回っており、関連商品の販売量の増加が期待できる。また、各地で公共事業も出回り始めており、今後の見通しは明るい。
	変わらない	食料品製造業（団体役員）	・政権の行方と福島第一原子力発電所の事故問題の終息、電力供給の見通しが不透明であり、震災復旧対策の対応も遅いことから、今後も景気の回復は見込めない。
		出版・印刷・同関連産業（従業員）	・良くなる見通しが見えないことから、今後も変わらないまま推移する。
		金属製品製造業（経営者）	・これから東北方面からの仕事が流れてくるのが期待できる。
		輸送業（営業担当）	・紙製品のパルプの東南アジアへの輸出が順調に決まっており、先行きが明るい。国内古紙の入港も、関東圏での生産余力が生じていることで増加気味である。農産物は、ひょうが降った地区で4500haに被害が出ているが、生育が順調な地区もあり、今後の好天が望まれるところである。
		司法書士	・東日本大震災の影響がどの程度回復するかによって変わってくる。現時点においては、建築資材等の物流に障害があるため、その回復が今後の景気を左右する。
		司法書士	・思い切った経済政策を行える要素が少ないため、今後も景気は横ばい状態が続く。
	やや悪くなる	建設業（従業員）	・季節的な背景もあって稼働し始めた建築工事の規模は比較的小さく、下期まで満たす総量となっていない。今後の着工予定工事の見積発注も以前より減少している。
		輸送業（支店長）	・代替港としての貨物が減少傾向にあることに加えて、従来からの北海道への貨物は前年と比べて落ち込んでいる。公共投資の抑制と個人消費の低迷が原因とみられるが、震災復興需要が本格化するのはいずれ後になるため、今後2～3か月は厳しい状況となる。
		その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・本州地区の売上が好調に推移する。ただし、北海道の公共投資は厳しくなるとみられることから、全体としては現状よりやや悪化する。

	悪くなる	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・当社も含めて、取引先あるいは周辺の企業で先延ばしされる案件がかなり増えている。
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	求人情報誌製作会社（編集者）	・基幹産業である農業の第1次生産と2次加工への求人が月末から増加傾向をうかがわせている。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・求人情報誌が年初に予想した数字に近づくようになってきており、東日本大震災の影響から抜けつつある。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・飲食関連や小売系の求人が少しずつ上向いてきており、今後に向けての明るさが見えてきている。
	変わらない	人材派遣会社（社員）	・東日本大震災の影響もあるが、北海道の景気自体は持ち直しがみられず、ここ数か月の景気の見通しも回復要因に乏しい。人材業界も、人材の派遣依頼が前期から10～20%減少しており、業界としては厳しい状況にある。これは同時に派遣先の業容が良くないことの反映であり、今後の先行きは不透明である。
新聞社〔求人広告〕（担当者）		・ここ最近、求人広告の売上は前年を3～5%程度上回って推移している。今のところ大きく落ち込む要因は見当たらず、今後も微増で推移する。	
職業安定所（職員）		・求人数は多少増加しているが、求職者も増加しており、雇用情勢は相変わらず厳しい状況にある。	
職業安定所（職員）		・雇用環境が停滞したままであり、今後に向けての明るい動きが見えない。	
学校〔大学〕（就職担当）		・新卒採用の流れは概ね6月で落ち着いているが、内定者の二極化の影響で複数内定が得られた学生の辞退が相当数出始めている。とりわけ、学生が勤務先として札幌圏を志望する傾向が一段と顕著になっているため、応募が集中した企業の採用数が確定する一方で、補充採用のため採用を継続したいという情報も相当数聞いている。	
	やや悪くなる		
	悪くなる	-	-